昭和39年８月27日第３種郵便物認可　（旬刊・毎月１、11、21日３回発行）　© 京都自動車新聞社 2022年　購読料（６カ月）11,000円（税込み）

2022年（令和４年）
3月11日 金曜日
第1876号

京都自動車新聞

京ト協 22年度事業計画 2
京自健保 第145回組合会を開く 6
ズームイン カードックオクムラ 7
ＪＵ近畿保証 一部リニューアル 7
◀京整振など西脇知事に推薦状 4

発行所　京都自動車新聞社　京都市伏見区竹田向代町51-5（京都自動車会館内）　電話（075）672-0552　ファクス（075）682-0205　メール access@kyotojidosha-np.jp　https://kyotojidosha-np.jp

京都バス

洛北地域と共に歩み発展

次の100年「安全安心・構造改革・環境対策」がカギ

2021年12月に創業100年を迎えた京都バス（吉本直樹社長、京都市右京区）。コロナ禍の影響で経営環境が大きく変わる中、次の100年に向け①安全安心②構造改革③環境対策―の三つを事業の方針に掲げる。地域社会の生活を支える足として洛北地域と共に発展してきた同社は今後、どのような展開を見せるのか―。

今後の方針を語る吉本社長

京都バスは1921年（大正10年）12月17日に設立された洛北自動車が前身。その後、嵐山バスと合併し46年（昭和21年）8月7日、現社名でスタートしている。2022年1月1日時点での従業員数は309人、営業車両127台（乗合110台、貸切17台）。

「21年の2月頃は新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための緊急事態宣言が発令していた。今年の年初は観光客が戻ってきていたものの、まん延防止等重点措置により人流が抑制され、厳しい状況」

新型コロナウイルス感染症のまん延により観光客が激減するだけでなく、テレワークやリモートによる学校授業など移動が伴わない生活スタイルが普及。バス会社の経営を取り巻く状況は一変した。特に観光エリアとして人気の高い嵐山周辺を運行エリアに持つ同社にとって、人流抑制の影響が経営に与えるインパクトは大きかった。

大原で記念イベ

そのような中、21年12月に大原で創業100周年記念イベントとして、「大原女号お披露目イベント&大原まるごとマルシェ」を開催した。

観光庁の既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業（交通連携型）の採択事業の一環で、大原観光保勝会との共催。ラッピングバス「大原女号」の除幕式や100周年記念ソングのミニライブなどを通じ、地元住民や関係者らに感謝の意を示すとともに、今後も地域生活を支える足としての責務を果たすことを改めて確認した。

「記念ソングの歌詞には京都バスの路線沿線の観光スポットが織り込まれており、地元地域や大原三千院などと連携しながら国内の観光客誘致に努めたい」

◇◆◇◆◇◆◇

コロナ禍が終息する兆しが見えない中、公共交通機関としての責務を果たすため、吉本社長は経営の最重要課題として安全安心輸送を挙げる。

「毎年2月に行われる安全輸送大会は今年も非対面方式となったが、事故防止に向けての全社的な研修と位置付け、運転士のレベルアップにつなげている。春と秋の全国交通安全運動期間中には経営トップおよび役員が点呼に立ち会い、安全管理体制を再確認している」。

貨客混載に着手

また、CO2（二酸化炭素）排出量の削減に向け、いち早くハイブリッドバスを導入。京都議定書の趣旨にのっとりCO2排出量が少ないバスとして、代替時に2、3台をディーゼルバスから切り替えている。21年度は1台を採用しており、現在の保有台数は10台。

「EV（電気自動車）バスは価格面、充電時間など今後の検討課題。一つずつ解決しながら導入への道を探っていく」という。

21年12月には路線バスを使った貨客混載事業に着手。京都市左京区で生産される加工食品を通常運行する路線バスで高野車庫まで運搬し、そこで四条河原町の複合商業施設まで運ぶ配送事業者に引き渡す内容で、2日と7日、9日の3日間実施した。

◇◆◇◆◇◆◇◆◇◆◇◆◇◆◇

「貨客混載はSDGs（持続可能な開発目標）の一つである環境対策に加え、構造改革の一環。コロナ前の状態に戻ることは考えられにくく、状況に応じて臨機応変な対応が常に求められ、同業他社や異業種と経営資源をシェアリングすることも必要ではないだろうか。貨客混載も新しい取り組みとして拡大も考えていきたい」。

18年12月に老朽化が進んでいた本社・嵐山営業所、20年1月には嵐山整備工場をリニューアル。高野営業所・整備工場も近々建て替える予定という。吉本社長は「京都市民の足として、公共交通機関の役割をこれからも果たしていきたい。一方、京都の魅力を多くの人に知ってもらえるようなバスツアーも開発していく。25年の大阪・関西万博をからめ京都に来てもらえるような企画も考えていきたい」と話す。

更に、秋季繁忙期における混雑対策として京都市交通局と地下鉄、バスを組み合わせた移動経路の分散化に大原地域で取り組んだことが21年度の近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者表彰につながった。

追跡 データベース ―日銀京都支店編―

京滋の景気、やや悪化

12月 自動車6カ月連続減

昨年12月の京滋地区の景気は、これまでの改善トレンドを保ちつつも、わずかながら悪化した。対前回（10月）では個人消費、観光にやや停滞感が見られるとの総合判断。設備投資、住宅投資、公共投資、生産、雇用・所得いずれも横ばいで推移した。日本銀行京都支店が先月公表した。

支店によると、主要小売業販売額は前年比3・8％増。京都の百貨店売上高がプラスを維持する一方、スーパー販売額、家電販売額共に下落に転じた。自動車関連では、乗用車販売が供給制約のあおりを受け、6カ月連続のマイナスを喫したものの、減少幅は縮小傾向にある。

観光分野は、京都市内の主要ホテル宿泊客数が55・4％増とプラスに振れるも、持ち直しは鈍化している。

設備投資は、旺盛な製造業の生産能力向上、研究開発、デジタル関連、環境関連への投資が全体を押し上げ、前年を上回る計画。非製造業でも、コロナ禍で先送りしていた更新投資を再開させる動きが見られる。

住宅投資分野は、府内の新設住宅着工戸数が5・4％減ながら依然堅調。公共投資分野も、府内の公共工事請負金額が31・6％下回るも高水準のまま。

製造業の生産活動は、供給制約の影響を受けつつも、電子部品・デバイスが自動車向けを中心に増。汎用・生産用・業務用機械も改善傾向が続き、輸送用機械にも持ち直しの兆し。窯業・土石、化学は横ばい、和装関連は依然低水準。

指　標	前年比（増率）
主要小売業販売額（12月）	3.8%
京都地区の百貨店売上高（12月）	9.9%
スーパー売上高（12月）	▲2.3%
家電販売額（12月）	▲6.3%
乗用車新車登録台数（12月）	▲12.4%
京都市主要ホテル宿泊客数（12月）	55.4%
管内短観の設備投資額（21年度）	11.4%
京都府の新設住宅着工戸数（12月）	▲5.4%
京都府の公共工事請負金額（12月）	▲31.6%
京都府の鉱工業生産指数（11月）	5.8%（前月比）
京都府の有効求人倍率（12月）	▲0.01ポイント（前月比）
京都府の雇用保険被保険者数（12月）	▲0.1%
京都市の消費者物価指数（12月）	0.6%
貸出（12月）	1.1%

レンタカー・代車のことなら なんでもご相談ください
トヨタレンタリース京都
予約センター
(075) 315-7320 年中無休

Netz Kyoto
ネッツトヨタ京都
本社／京都市右京区西院月双町108-1
0120-867-850
五条カドノ店/北大路高野店/堀川北山店
洛西樫原店/亀岡大井店/福知山前田店
舞鶴白鳥店/マイカーラボ カドノ店
https://www.netz-kyoto.co.jp